

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,148,952	流 動 負 債	4,878,918
現金預金	4,991,009	支払手形・工事未払金等	4,454,845
受取手形・完成工事未収入金等	3,918,797	未払法人税等	142,224
未成工事支出金	48,595	未成工事受入金	149,352
材料貯蔵品	1,358	完成工事補償引当金	8,000
繰延税金資産	38,408	工事損失引当金	7,100
その他	192,022	賞与引当金	37,400
貸倒引当金	△41,240	その他	79,996
固 定 資 産	1,436,053	固 定 負 債	281,478
有形固定資産	866,744	役員退職慰労引当金	33,984
建物・構築物	102,920	退職給付に係る負債	235,654
機械・運搬具・工具器具備品	27,009	その他	11,840
土地	736,814	負 債 合 計	5,160,397
無形固定資産	71,887	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	497,421	株 主 資 本	5,332,487
投資有価証券	368,064	資本金	723,000
会員権	69,400	資本剰余金	477,001
繰延税金資産	61,999	利益剰余金	4,215,515
その他	44,118	自己株式	△83,029
貸倒引当金	△46,160	その他の包括利益累計額	92,121
		その他有価証券評価差額金	92,121
資 産 合 計	10,585,006	純 資 産 合 計	5,424,608
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,585,006

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

売上高 完成工事高 運輸事業売上高 売上原価 完成工事原価 運輸事業売上原価 売上総利益 完成工事総利益 運輸事業総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息 受取配当金 受取賃貸料 売電収入 その他 営業外費用 賃貸費用 売電費用 その他 経常利益 特別利益 固定資産売却益 特別損失 固定資産除却損 税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益	14,421,168 197,305 13,233,357 136,293 1,187,810 61,012 3,652 8,266 49,612 2,046 2,542 6,404 1,827 345 901 1,817 257,558 5,850	14,618,473 13,369,650 1,248,822 481,188 767,634 66,120 8,577 825,177 901 1,817 824,261 263,409 560,851 560,851
--	--	---

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	723,000	477,001	3,728,018	△83,029	4,844,990
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△73,355		△73,355
親会社株主に帰属する 当期純利益			560,851		560,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	487,496	-	487,496
当 期 末 残 高	723,000	477,001	4,215,515	△83,029	5,332,487

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	60,734	60,734	4,905,725
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△73,355
親会社株主に帰属する 当期純利益			560,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,386	31,386	31,386
当 期 変 動 額 合 計	31,386	31,386	518,883
当 期 末 残 高	92,121	92,121	5,424,608

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 ケミカル運輸株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・未成工事支出金

個別法による原価法

- ・材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30～47年

- ロ. 無形固定資産
 - ・ 自社利用のソフトウェア
 - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - ハ. 工事損失引当金
 - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - ニ. 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ホ. 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る負債の計上基準
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
- ⑤ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 - なお、工事進行基準による完成工事高は、13,741,658千円であります。
- (6) 消費税等の会計処理
 - 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 追加情報
 - 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金預金 6,000千円

② 担保に係る債務

支払手形・工事未払金等 3,111千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 481,860千円

(3) 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

ヤング開発㈱ 16,400千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	164,493	—	—	164,493

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,355	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,361	13	平成29年3月31日	平成29年6月26日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、設備資金・運転資金ともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社の受注管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式であります。上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。また連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	4,991,009	4,991,009	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,918,797	3,918,797	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	358,964	358,964	—
(4) 支払手形・工事未払金等	4,454,845	4,454,845	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用等の土地・建物を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,207千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
344,624	—	344,624	765,499

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 739円50銭

② 1株当たり当期純利益 76円46銭

(注) 上記の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。